

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市の土徳文化を次世代に継承する取組や支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる事業の構築を行うとともに普及啓発活動を通じた関係者のSDGsおよび「南砺版エコビレッジ」の理解促進に関する取組を実施する。具体的な取組としては、①文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」、②住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」、③コミュニティアンドの創出「南砺幸せ未来基金」。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
南砺幸せ未来基金の助成事業「頑張る人・地域応援事業」は市内外の志金による寄付金を原資として、地域資源を活かした取組を支援するものであり、地域のお金が地域で回るとともに地域資源の利用が促進されることによって、経済面・環境面共にプラスの効果がある。 また、木質ペレットの取組は、森林保全の促進やCO2排出量の抑制となるとともに、エネルギーの提供の対価によって経済面での循環も図られている。	小規模多機能自治を実施する主体である住民自治組織「地域づくり協議会」は、中間支援組織の（一社）なんと未来支援センターのサポートを受けながら地域課題の解決に取り組んでいる。高齢者宅の除排雪や交通弱者への運送支援、地域特産品の商品開発などビジネスの手法を取り入れて課題解決を進めており、地域でできること、やりたいことが明らかになってきている。地域による取組の温度差は課題ではあるが、成功事例を積み重ねることで、地域づくり協議会全体へ取組が波及していくことが期待できる。	市内において本市の歴史や伝統文化、産業、福祉などの取組やSDGsの考え方に関する周知活動として、各地域での出前講座や啓発イベントを実施している。本市の取組やSDGsに関する普及啓発を図ることにより、本市のビジョンである「エコビレッジ構想」への理解を深め、地域資源の有効活用への意識が高まり、ペレットストーブ、薪ストーブの導入等による脱炭素化の促進が期待できる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,559 t	2020年 2,270 t	2021年 3,060 t	2021年 3,250 t	93.8%
2	【環境→経済】素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2020年 16,656 m ³	2021年 16,088 m ³	2021年 17,000 m ³	73.8%
3	【経済→社会】移住者の数	2018年 203 人	2019年 182 人	2020年 204 人	2021年 241 人	2021年 250 人	80.9%
4	【社会→経済】ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの事業数	2018年 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	2021年 1 件	2021年 10 件	10.0%
5	【社会→環境】木質バイオマス利用によるCO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2020年 1,652 CO ₂ -t	2021年 1,301 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	47.1%
6	【環境→社会】住みたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %	2019年 69.5 %	2020年 70.6 %	2021年 68.8 %	2021年 80.0 %	6.7%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本市の描くSDGs未来都市のビジョンは、「南砺版地域循環共生圏」の実装であり、その実装のエンジンとなるのは、「小規模多機能自治」と「南砺幸せ未来基金」の取組である。小規模多機能自治は、セミナーを通して制度への理解と認識が深まり、住民アンケートなどを通じ地域課題の見える化が進み課題解決を模索する地域が増えてきている。地域ごとに課題に取り組む体制ができつつあり、着実に進捗がみられる。南砺幸せ未来基金は、地域内の資金循環・財政的基盤を目指し設立され、2019年12月には公益財団法人として認定された。2021年度は引き続き、地域課題に向き合う主体の支援として10団体への助成事業を実施（地域資源を活用した取組に対する助成：7件、休眠預金活用助成：3件）。支援を着実にいき、市民への信頼を醸成していく。

また、市内でSDGsに取り組む企業・団体等を登録する「なんとSDGsパートナー」制度を2021年度に構築し、各主体のSDGsへの取組の促進を図った。今後、地域の課題解決に繋がるようパートナー間やその他のステークホルダーとの連携した取組を促進していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

小規模多機能自治においては、中間支援組織（一社）なんと未来支援センターがサポートすることによって着実な進捗が図られている。地域課題解決に向けた取組について成功事例を積み重ねることで、31地域全体に取組が波及し、各地域の課題や資源に向き合うことが可能となると考える。もう一つの中間支援組織である（公財）南砺幸せ未来基金は主に資金面での支援を行い、2021年度においても助成事業の実績を積み重ねており、引き続き寄付文化を醸成し、地域のお金を地域で使うという仕組みを強固にしていく。

ステークホルダーとの連携として、2021年11月に、市内におけるエネルギーの地産地消や地域内経済循環を実現し、地域課題の解決を図ることを目的とした地域新電力会社（株）なんとエナジーが設立され、SDGsの推進に関する連携包括協定を締結した。その他、2021年度新たに北陸コカ・コーポリング（株）、（株）富山第一銀行と同協定を締結。さらに、「なんとSDGsパートナー」制度の登録企業・団体に各施策への協力を図るなど、官民連携で持続可能な社会の実現に寄与することを目指している。

また、市民への普及啓発としてSDGsの出前講座や啓発イベントを実施しており、細かなPR活動やニーズに寄り添った実施などに配慮して取り組んだ結果、学校や地域、団体、企業からの依頼が増加し、着実に市民のSDGs意識の醸成、「エコビレッジ構想」への理解促進に繋がっている（啓発活動参加人数：延べ約2,000人）。